

景気回復に伴う人材不足、原油・原材料価格高騰、各種法改正が業況に影響 (07年7～9月期の業況)

第16回ビジネス・レーバー・モニター調査／業況調査の要約

1. 71業種中19業種が「晴れ」、38業種が「うす曇り」と判断——現在の業況

07年第3四半期（2007年7月～9月）の業況は、今回回答があった71業種のうち、前回の調査で16だった「晴れ」が19（業種全体に占める割合は26.8%）に、「うす曇り」が前回の43から38（同52.1%）へ、「本曇り」が13から11（同16.9%）へ、「雨」が0から3（同4.2%）となった（表1参照）。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない。第3四半期の業況、第4四半期の業況見込みの特徴は、従来から続く原材料価格の高騰が売価に転嫁できないことに加え、景気回復に伴う人材不足、原油価格の高騰、改正建築基準法等の各種法改正の影響がマイナスに働いていることがあげられる。

ビジネス・レーバー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。

06年第3四半期に20%台から15%台へと大きく割り込み、07年第2四半期で19.7%に回復した「快晴」「晴れ」とする業種は、今期も26.4%になるなど回復基調が続いているといえる。06年第3四半期から全体の60%後半から70%前半と高位で推移していた「うす曇り」とする業種は、07年第2四半期で5四半期ぶりに50%台に戻り、今期も52.1%と下降基調。一方、「雨」「本曇り」とする業種は04年第4四半期の40%をピークに下降し、06年第4四半期から15%を割り込んでいたが、07年第2四半期に7四半期ぶりに19%台後半となり、今期も21.1%と上昇傾向にある。

表1 第1四半期（2007年7～9月）の業況

業況	業種数	業種
快晴	0業種	
晴れ	19業種	不動産、化粧品、スポーツ用品、化学、硝子、鉄鋼、非鉄金属、電線、工作機械、航空運輸、鉄道、海運、通信、商社、コンビニ、外食、事務処理サービス、ゴルフ、職業紹介
うす曇り	38業種	水産、食品、繊維、医薬品、木材、石油精製、ゴム、製缶、一般機械、電機、自動車、造船・重機、事務・精密機械、遊技機器、港湾運輸、道路貨物、ハイヤー・タクシー、百貨店、ホームセンター、自動車販売、ガソリンスタンド、玩具等販売、クレジット、民間放送、情報サービス、ネットビジネス、出版、警備、ビルメンテナンス、ホテル、旅行、遊園地、シルバー産業、葬祭、請負、EMS、中小企業
本曇り	11業種	建設、住宅、パン、繊維、アパレル、印刷、陶業、石膏、金属製品、スーパー、金型
雨	3業種	セメント、電力、専修学校

2. 現在の業況の判断理由

1) 「晴れ」と判断した19業種の主要な理由

「晴れ」と判断したのは、「不動産」、「化粧品」、「スポーツ用品」、「化学」、「硝子」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「電線」、「工作機械」、「航空運輸」、「鉄道」、「海運」、「通信」、「商社」、「コンビニ」、「外食」、「事務処理サービス」、「ゴルフ」、「職業紹介」の19業種。「不動産」は、「改正建築基準法の影響から住宅分譲に大幅な減少が見られる一方で、景気拡大と好調な企業業績を背景としたオフィスビル賃貸では需給が逼迫した状況にあり好調」である。「化学」は好調な販売と円安がプラスに働いた。「非鉄金属」は、中国を中心とした外需が好調なことに加え、非鉄金属相場が原油価格の高騰を反映して高止まりを続けていることが原因とする。同様に原油価格の高騰がプラスに働いたのは「商社」であり、「権益を持つ鉄鉱石や原油といった資源エネルギー価格の高騰が追い風」となったとする。

海外市場で好調なのは「スポーツ用品」、「工作機械」。「スポーツ用品」は国内景気拡大も良い影響を与えている。国内景気拡大により個人消費が進んだことを理由としたのは、「コンビニ」、「外食」、「事務処理サービス」、「ゴルフ」、「職業紹介」。「コンビニ」は「社会的なインフラとなってきた」ことを好調の要因とし、「事務処理サービス」は企業の求人活動の活発化、「職業紹介」は紹介予定派遣の大幅な伸びを好調の要因とする。「鉄道」は、景気回復により、鉄道輸送人員が好調に推移しているとする。

2) 「うす曇り」と判断した38業種の代表的な理由

「うす曇り」とした業種は38。原材料・原油・燃料価格の高騰を販売価格に反映できずに利益を圧迫しているとする業種は、「水産」、「繊維」、「医薬品」、「ゴム」、「製缶」、「道路貨物」、「中小企業」。

市場動向の変化や市場競争の激化、事業戦略、商品開発などの不確定要素により「うす曇り」としたのは、「食品」、「一般機械」、「電機」、「自動車」、「造船・重機」、「事務・精密機械」、「遊技機器」、「港湾運輸」、「百貨店」、「ホームセンター」、「自動車販売」、「玩具等販売」、「民間放送」、「情報サービス」、「ネットビジネス」、「出版」、「ホテル」、「旅行」、「遊園地」。このうち、海外市場で好調とするのは、「一般機械」、「自動車」。「港湾運輸」は「昨年5月の地方港の規制緩和と中国、韓国とのハブ港としての競争激化」を判断理由とする。「百貨店」は「現金給与総額の伸び率鈍化が消費に影響」していることに加え、「地方百貨店の7割以上が利益を上げていない」という地域間の格差も影響しているとする。

法改正が「うす曇り」の原因となっているとするのは、建築基準法改正の影響を受ける「木材」と利息制限法の影響を受ける「クレジット」。「木材」は「新設住宅着工数の減少」、「クレジット」は「利息制限法を超える貸付金の返還が終わらないこと」に加え、その影響から取扱高が減少しているとする。

景気回復により、人材確保が困難となったことが影響しているとするのは「警備」。「製造業との人材確保競争が今後本格化する中であって、料金の回復が未だ適正に戻っていない」としている。

3) 11業種が「本曇り」「雨」と判断した代表的な理由

「本曇り」と判断した業種は、「建設」、「住宅」、「パン」、「繊維」、「アパレル」、「印刷」、「陶業」、「石膏」、「金属製品」、「スーパー」、「金型」の11業種。「雨」と判断した業種は、「セメント」、「電力」、「専修学校」の3業種。

「建設」、「住宅」、「陶業」、「石膏」、「セメント」は建築基準法改正の影響で新設住宅着工数が減少したことをあげる。

「建設」はそのほかにも公共投資削減により地方中小企業が大きな影響を受けているとする。

景気回復による人材不足、採用難により、パート、アルバイトから派遣に切り替えざるを得ないため人件費が高騰しているとするのは「パン」。「専修学校」は、「大学卒業者の就職率の好転」が専修学校への入学応募者を減少させることになるとしている。

「繊維」、「アパレル」は個人消費の伸び悩みが影響しているとする。

3. 8割が今期と変わらず——第4四半期（2007年10～12月）の業況見通し

2007年10～12月の業況見通しは「うす曇り」とする業種が59.2%となり、72.0%と大半を占めていた07年第2四半期時の次期業況見通しから好転している。反対に「本曇り」「雨」では14.7%から22.5%と見通しが悪くなるとする業種が若干上昇傾向にある。

1) 業況好転予想は「印刷」「金型」「専修学校」の3業種

「印刷」、「金型」は「本曇り」から「うす曇り」、「専修学校」は「雨」から「本曇り」に好転すると予測。「印刷」は「印刷物需要の減少による低価格競争」や「原材料値上げの販売価格転嫁が困難」となっている状況の中でも、「事業構造の変革」の効果が出てくるとしている。「金型」は厳しいながらも受注が回復しているとする。「専修学校」は回復基調にあるところもあるが、高校卒業生の就職が好転したことにより、高校で専門学校進学希望者に対する就職指導を強化しているこ

とにより、専門学校への入学者数が減少する懸念がある。

2) 業況悪化予想は「航空運輸」「通信」など8業種

業況悪化を予想する業種は、「晴れ」から「本曇り」と二段階の下降を予測する「航空運輸」、「晴れ」から「曇り」とする「化学」「電線」「鉄道」「通信」、「うす曇り」から「本曇り」とする「民間放送」「出版」「ビルメンテナンス」の計8業種。

「航空運輸」は第3四半期に需要回復があったとしながら、第4四半期に燃油価格の高騰が大きな影響を与えると予測している。「ビルメンテナンス」は最低賃金引き上げによる経費負担増が深刻になるとする。

(調査・解析部 山崎 憲)

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーバー・モニターに登録した民間企業99社、事業主団体54団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2007年10月29日～11月9日。回答状況は、民間企業80社（回収率80.8%）、事業主団体47団体（同88.7%）となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、07年第3四半期（7～9月）と07年第4四半期（07年10月～12月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、71業種の回答を得た。

図1：業況状況の推移

